

様式

平成 2 8 年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委 員 会 名	総務文教委員会			
参 加 委 員	半田大介 三井和哉	金子和夫 下村栄	松井幸夫 西沢逸郎	宮下省二 久保田由夫
	委員長、 副委員長			

1 上田市での課題と視察の目的

上田市の総合計画において学園都市づくりの推進が掲げられている。米沢市の3大学との連携の取り組み等、キャンパスと地域を共に元気にする支援と連携、知の拠点を生かすまちづくりの推進を参考として上田市政に生かしたい。

2 実施概要

実施日時	視 察 先	山形県 米沢市
平成 28 年 11 月 7 日 (月) 14 時 00 分 ~ 16 時 00 分	担当部局	企画調整部 総合政策課
視察事業名	学園都市推進の取り組み	
報告内容	<p>1 視察先の概要 米沢市は山形県の南部に位置し人口 8 4 千人の市である。 全国ブランド牛肉ランキングでは米沢牛が堂々の 1 位である。</p>  <p>2 視察先の特徴 上杉の城下町。直江兼次が現在のまちの基礎を築き、以来 2 7 0 年に亘り上杉鷹山で知られる上杉家の城下町として栄え、当時の佇まいを今日まで残している。</p> <p>3 視察事項について 市内 3 大学 (国立山形大学工学部、県立米沢栄養大学、県立米沢女子短期大学) との連携の取り組みや学園都市推進協議会設立の経過、大学間や地域との連携、交流事業などを視察事項とした。</p> <p>(1) 事業の概要 平成 2 6 年度に学園都市推進協議会が実施した主な事業</p>	

	<p>山形大学工学部、米沢栄養大学、米沢女子短期大学の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発のため「学園都市講演会」を開催 地域と大学相互の理解を深めるための広報PR活動の展開 ・学生情報誌「ザワワ」の発行（年4回） ・大学の紹介とPR情報、入試情報の広報支援 ・学園都市推進協議会ホームページ「ザワワ」の運営 地域と大学との交流事業 ・山大工学部教員による地元小学生を対象とした「科学教室」 ・大学と市民・地元企業との「地域と大学との懇談会」 ・米沢で新生活を送る学生を対象とした「米沢のよさを知るバスツアー」 ・米沢の生活情報を掲載した「米沢エリア生活便利手帳」の作成・配布 学術面・行事面への支援事業 ・学会及び研究会等開催への支援 ・3大学合同学園祭「吾妻祭」への支援 ・卒業生への卒業記念品のプレゼント <p>2 事業の特徴</p> <p>地域と大学との連携・交流促進などを目的とし米沢市や米沢商工会議所をはじめとした官民の諸団体によって「学園都市推進会議」が設置され全国から集まる学生が生活しやすい活気にあふれる学園都市を目指し様々な活動が行われている。</p>  <p>まちなかに設置された山形大学工学部サテライトキャンパス</p>
<p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>大学教授が直接地域の小学生と接する「科学教室」は小さな頃から地元の大学に関心を寄せる機会となることから上田市でも大いに参考にすべきだと感じた。</p> <p>上田市では4大学が一同に会する機会が無いいため米沢市の「吾妻祭」は限られた学生生活の中で学生たちにとっても思い出深いものとなるため参考にすべきだと感じた。</p> <p>学生情報誌「ザワワ」は地域の3大学の情報発信として有効であるとともに市民の関心を高め、大学に対する理解も深まることから上田市でも年1回でいいので発行できたらいいと感じた。</p>

視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

様式

平成28年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	総務文教委員会			
参加委員	半田大介 三井和哉	金子和夫 下村栄	松井幸夫 西沢逸郎	宮下省二 久保田由夫

委員長、副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市において日常生活を営む上で必要不可欠である地域交通の確保、維持、活性化を図るため、新たな視点と逆転の発想を持ち「乗って残そう！乗って活かそう！バス路線」のキャッチフレーズのもと「路線バスの運賃低減施策」の実証運行を行ってきた。運賃低減の逆効果による運賃収入の減少はあるが、減少傾向にあった輸送人員が増加している状況であり、市では運賃低減バスの実証運行を継続することを決定した。そこで、八戸市バス交通戦略である八戸市地域公共交通総合連携計画に基づく取り組みを視察し、上田市の市内運賃低減バスの参考にしたい。

2 実施概要

実施日時	視察先	青森県 八戸市
平成28年11月8日(火) 13時30分～15時30分	担当部局	都市整備部 都市政策課
視察事業名	路線バス運賃上限化実証実験後の取り組みについて	
報告内容	<p>1 視察先の概要 青森県南東部に位置し人口23万8千人の、県内第二の都市である。 東北新幹線や東北縦貫自動車八戸線、八戸港(重要港湾)、三沢空港、本州と北海道を結ぶフェリー等、北東地における陸海空の交通結節点となっている。 県内最多の商圏人口を擁し、岩手県北も含めた広域商業を担っている。</p> <p>2 視察先の特徴 海と山の魅力を併せ持つ、新生八戸市が誕生し、都市活力の新たな構築が図られ、日本一の山車まつりといわれる「八戸三社大祭」、豊年祈願の祭りである「八戸えんぶり」そして「南郷サマージャズフェスティバル」など魅力ある観光資源が豊富にあり、これらの優れた資源に今後も磨きをかけて将来都市像である「ひと、産業、文化が輝く北の創造都市」の実現を目指している。</p>	

3 視察事項について

地域公共交通に関する取り組み経過

これまでの路線バスは交通事業者が路線やダイヤを定め、自らの事業運営により運行サービスが提供されてきたが利用者数、運送収入の減少に歯止めがかからない状況の中、市が路線バスの活性化に積極的に関与し、八戸市地域公共交通総合連



八戸駅と八戸中心街を結ぶ路線バス

携計画を平成 21 年 3 月に策定をし、市内 10 幹線軸路線における等間隔運行の実施や、平成 23 年には上限運賃化実証実験の実施を行った。

「競合」から「共生」に向けたバス事業者との連携、各事業者がバラバラに系統、ダイヤを編成していたが、2 事業者 2 経路のダイヤを平準化し、(10 分間隔のヘッドダイヤ)に変更した。

路線バス上限運賃政策

従来通りの欠損補助から、多くの住民の便益向上につながる政策への転換を図った。

圏域内の路線バス運賃を、初乗り 150 円、50 円刻み、上限 500 円(八戸市は上限 300 円)に改定する。

平成 23 年 10 月～平成 25 年 9 月の 2 年間、実証実験を実施する。

平成 25 年 10 月 1 日より本格実施に移る。

効果の分析(乗降実態調査)

上限運賃対象路線の全便(平日、土曜、日祝の全ダイヤ各 1 日分)乗車人員(乗降停留所)運賃の支払い方法、利用頻度、利用目的等、バス利用者全員に調査カード(穴あけ回答方式)を配布し回収する。

実施期間は平成 23 年～26 年(各年の 9 月)平成 23・24 年は 11 月も実施した。結果、上限運賃化を開始した平成 23 年度以降、路線バス利用者(輸送人員)は増加傾向に転換している。

また、運送収入は下げ止まりの傾向が見られる。



八戸公共交通アテンダント『はちこ』

	<p>今後の課題</p> <p>上限運賃政策の継続的な実施とモニタリングが必要であり、また広域路線バスの持続的な経営を目指しつつ「気軽に」利用できる「分かりやすい」運賃制度の再構築に向けた対応や、広域路線バス、市町村コミュニティバス等の連携強化などが今後の課題である。</p>
<p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>上田市においても平成25年10月の実証運行開始から3年が経過し、当初掲げていた目標には届かなかったわけですが、着実に輸送人員が増加となっており、運賃低減効果が表れております。</p> <p>引き続き実証運行を実施するわけですが、八戸市のように「競合」から「共生」に向けたバス事業者との連携をし、乗降実態調査を行う事が必要と考える。</p> <p>また、路線における等間隔運行の実施の取り組みや、等間隔、共同運行路線の研究や、それに係る情報発信などを行い、市民の皆さんが「気軽に」利用できる体制を整え、まちづくり施策との連携や多様な主体と協働して地域公共交通を見つめなおし、「乗って残そう！乗って活かそう！バス路線」のキャッチフレーズのもと地域全体で育て、次世代に引き継ぐことも必要と考える。</p>

視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

様式

平成28年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	総務文教委員会			
参加委員	半田大介 三井和哉	金子和夫 下村栄	松井幸夫 西沢逸郎	宮下省二 久保田由夫

委員長、副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

市役所本庁舎は昭和42年に建築され、築後49年が経過している。現在、市では庁舎について評価委員会を立ち上げ、基本的な構想の策定に向けて検討が行われている。

平成27年12月に開庁した佐野市役所の新庁舎建設事業における市民ニーズや時代の要請に応える庁舎の規模等について、調査・研究に資する事を目的に視察を行った。

2 実施概要

実施日時	視察先	栃木県 佐野市
平成28年11月9日(水) 13時30分～15時30分	担当部局	行政経営部 行政経営課
視察事業名	市庁舎の建て替えについて	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <p>佐野市は、関東平野の北端、栃木県の南西部に位置し、市の面積は356.07km²、人口は120,683人(28年4月1日現在)である。</p> <p>首都圏から70キロ圏内に位置し、東北自動車道及び、北関東自動車道に加え、平成23年4月に東北自動車道・佐野サービスエリアのスマートインターチェンジと合わせ、市内に3つのインターチェンジを持つ道路交通の要衝である。</p> <p>また、観光立市、スポーツ立市を推進しており、200店舗以上の佐野ラーメンが有名。</p> <p>大河ドラマ真田丸の真田親子の「犬伏の別れ」の地でもある。</p> <p>2 視察先の特徴</p> <p>平成22年に庁舎の耐震診断を行った結果、震度6強以上の地震に対し、倒壊または崩壊する可能性があるとの報告がされた。</p> <p>平成23年3月11日発生の東日本大震災により庁舎が大きく被災したことから、平成17年、3市町村合併時からの分庁舎方式の見直しを含め検討を行い、新庁舎が完成。</p>	

3 視察事項について

(1) 庁舎建て替えの経緯

平成17年2月28日、3市町村合併における「合併協定書」に基づく新市建設計画で、庁舎建設位置や建設規模を定める。

平成19年3月策定の佐野市総合計画基本構想及び平成22年度からの佐野市総合計画中期基本計画において、庁舎建設を位置付ける。

平成23年3月東日本大震災が発生し、庁舎が損壊したことから、早急な新庁舎の建設となった。

平成23年10月、新庁舎建設計画策定

平成25年3月、新庁舎建設基本設計、実施設計完了

平成25年10月1日、新庁舎着工

平成27年10月19日、新庁舎完成

平成27年12月7日、新庁舎開庁



平成27年10月に完成した佐野市庁舎

(2) 分庁舎方式から総合庁舎方式への建て替えの経緯

合併以降、分庁舎方式を採用し旧3市町村庁舎で事務を進めてきた。

その中で、機能性、効率性、情報通信技術の高度化への対応、執務環境の整備、駐車場の確保、ランドデザイン策定の契機などの課題があった。

課題を検討する中で、新庁舎は防災意識の高まりを受けて、地球環境への配慮、超高齢社会の到来、情報通信技術の高度化、地方分権・地域主権の推進、行政サービスの高度化・多様化、ランドデザイン策定の契機などを踏まえ、分庁舎方式の課題を解消するため、総合庁舎方式を採用した。

庁舎の規模は、コンパクトにして費用の削減等も含め配慮した。また、市民サービスの低下を招かないよう、旧町庁舎の行政窓口等の業務の機能は維持した。

(3) 庁舎機能、庁舎規模等の検討経緯

- ・ 防災安全機能...柱頭免震構造（建物の安全性及び機能維持）非常用発電機（停電時対応）を採用。災害時には危機管理及び災害復興の拠点となる庁舎大会議室は災害本部として利用し、防災対応機能を導入
- ・ 環境配備設備...太陽光発電（自然エネルギーの有効活用）雨水利用（植栽への給水に利用）地中熱利用（冷暖房に利用）

	<p>コジュネーションシステム（廃熱利用）等を導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民利用機能…市民活動スペース、佐野市紹介スペースを導入 ・ 木質化…内装材として使用、間伐材ベンチ、間伐材カップ自販機を導入 ・ 議会機能…議場はフラット。傍聴席は、利用しやすさに配慮 ・ 駐車場機能…来庁者の駐車場が不足していたため、地下駐車場も含め166台とし、観光客の駐車場としても活用 ・ 庁舎規模…総務省及び国土交通省の基準に基づく面積と防災拠点機能等を算定して、20,500㎡を想定して行う ・ 本体工事費…7.1億7千4百万円余
<p>考 察 (まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>佐野市は3市町村合併以来、分庁舎方式で行ってきたが、新庁舎建設にあたり総合庁舎として完成した。ただし、旧町庁舎の行政窓口等の業務機能は維持した。新庁舎は、地震に強い免震構造を採用し自然エネルギーの太陽光・地中熱を活用すると共に、雨水の利用等環境に配慮した庁舎となっている。</p> <p>上田市においても4市町村が合併し、合併特例事業債を活用した佐野市と同様な対応が求められることから、今回の視察を参考に今後検討を深めたい。</p>



庁舎1階の窓口・市民活動フロア

視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと